

平成15年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成17年3月

高知県

## はじめに

県の予算・決算・会計については、地方自治法等の法令に則り、議案書や決算説明資料を作成・公表しています。

しかし、従来の公表資料からは、資産や負債のストック面の情報など、県全体の財政状況を同時に見ることが難しいといった指摘もあります。そこで、これを県民の皆様によりわかりやすく提供するための方法の1つとして、民間企業等で採用されているバランスシートなど財務諸表の導入について研究を行い、平成12年度には、平成9年度、10年度の財務諸表を高知県独自の方法により試作・公表しました。

その後、全国の自治体でも財務諸表の試作が進んできました。こうした状況の中で、団体間の比較ができるよう、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法（以下「総務省方式」）が示されたことも踏まえ、高知県では平成13年度の決算からこの総務省方式によるものを公表しています。

今後も、年度間の資産・負債の増減の分析など、活用の手法をさらに検討していくとともに、本県の財政状況をよりわかりやすくご理解いただけますよう引き続き検討していきます。

平成17年3月  
高知県総務部財政課

## 目 次

1	平成 15 年度普通会計バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	7
4	平成 15 年度普通会計バランスシートの概要	10
5	バランスシートを用いた財務分析	11
6	平成 15 年度普通会計行政コスト計算書	12
7	行政コスト計算書の作成方法	14
8	平成 15 年度普通会計行政コスト計算書の概要	16
9	行政コスト計算書を用いた財務分析	20
10	平成 15 年度高知県全体のバランスシート	21
11	高知県全体のバランスシートの作成方法	22
12	高知県全体のバランスシートの概要	23

# 1 平成15年度普通会計バランスシート

(平成16年3月31日現在)

作成に当たっての考え方をP.7～9に記述しています。

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <u>27,295,343</u>	(1)地方債 <u>721,565,780</u>
(2)民生費 <u>10,054,180</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>4,598,256</u>	物件の購入等 _____
(4)労働費 <u>1,216,701</u>	債務保証又は 損失補償 _____
(5)農林水産業費 <u>467,545,568</u>	債務負担行為計 _____
(6)商工費 <u>11,458,063</u>	(3)退職給与引当金 <u>137,234,890</u>
(7)土木費 <u>1,480,033,511</u>	
(8)消防費 _____	固定負債合計 <u>858,800,670</u>
(9)警察費 <u>36,314,221</u>	
(10)教育費 <u>141,714,283</u>	2.流動負債
(11)その他 <u>861,568</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>73,555,081</u>
計 <u>2,181,091,694</u>	(2)翌年度繰上充用金 _____
(うち土地 <u>487,808,672</u> )	流動負債合計 <u>73,555,081</u>
有形固定資産合計 <u>2,181,091,694</u>	負債合計 <u>932,355,751</u>
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <u>32,038,020</u>	
(2)貸付金 <u>42,493,458</u>	
(3)基金	
特定目的基金 <u>16,693,435</u>	
土地開発基金 <u>4,619,000</u>	
定額運用基金 <u>4,878,699</u>	
基金計 <u>26,191,134</u>	
投資等合計 <u>100,722,612</u>	
3.流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金 預金	1.国庫支出金 <u>775,586,300</u>
財政調整基金 <u>3,312,737</u>	2.一般財源等 <u>637,016,089</u>
減債基金 <u>34,502,843</u>	
歳計現金 <u>15,822,104</u>	
現金 預金計 <u>53,637,684</u>	
(2)未収金	
地方税 <u>2,870,296</u>	
その他 <u>6,635,854</u>	
未収金計 <u>9,506,150</u>	
流動資産合計 <u>63,143,834</u>	正味資産合計 <u>1,412,602,389</u>
資産合計 <u>2,344,958,140</u>	負債・正味資産合計 <u>2,344,958,140</u>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

12,110,810 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

31,766,316 千円

利子補給等に係るもの

13,012,809 千円

## 2 附属書類

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	45,706,016	18,410,673	27,295,343
庁舎等	8,182,496	2,700,513	5,481,983
その他	37,523,520	15,710,160	21,813,360
民生費	21,089,379	11,035,199	10,054,180
保育所	16,276	13,359	2,917
その他	21,073,103	11,021,840	10,051,263
衛生費	10,341,759	5,743,503	4,598,256
清掃費	191,984	88,432	103,552
ごみ処理	108,411	46,928	61,483
し尿処理			
その他	83,573	41,504	42,069
環境衛生費	1,707,908	907,960	799,948
その他	8,441,867	4,747,111	3,694,756
労働費	4,173,396	2,956,695	1,216,701
農林水産業費	882,648,651	415,103,083	467,545,568
造林	15,287,005	9,949,197	5,337,808
林道	129,342,865	82,069,534	47,273,331
治山	217,326,882	97,284,334	120,042,548
砂防	593,590	116,360	477,230
漁港	186,266,209	51,813,943	134,452,266
農業農村整備	253,564,769	134,970,819	118,593,950
海岸保全	14,860,858	4,932,116	9,928,742
その他	65,406,473	33,966,780	31,439,693
商工費	20,475,832	9,017,769	11,458,063
国立公園等	1,536,627	1,014,070	522,557
観光	4,978,492	2,230,959	2,747,533
その他	13,960,713	5,772,740	8,187,973
土木費	2,393,022,252	912,988,741	1,480,033,511
道路	954,188,854	571,569,080	382,619,774
橋りょう	134,903,468	23,968,744	110,934,724
河川	433,182,977	88,665,354	344,517,623
砂防	282,049,484	69,609,837	212,439,647
海岸保全	117,743,190	31,203,881	86,539,309
港湾	173,637,427	48,185,861	125,451,566
都市計画	230,692,074	60,641,990	170,050,084
街路	147,429,662	41,618,926	105,810,736
都市下水路	770,263	370,083	400,180
区画整理	8,691,225	1,700,980	6,990,245
公園	73,800,924	18,615,901	55,185,023
その他		-1,663,900	1,663,900
住宅	60,452,229	16,325,019	44,127,210
空港	1,962,309	754,678	1,207,631
その他	4,210,240	2,064,297	2,145,943
消防費			
庁舎			
その他			
警察費	62,502,111	26,187,890	36,314,221
教育費	189,799,607	48,085,324	141,714,283
小学校			
中学校	56,001	2,907	53,094
高等学校	103,480,639	27,815,353	75,665,286
幼稚園			
特殊学校	14,377,427	4,382,840	9,994,587
大学	15,429,377	3,335,945	12,093,432
各種学校			
社会教育	33,244,186	7,883,430	25,360,756
その他	23,211,977	4,664,849	18,547,128
その他	2,902,969	2,041,401	861,568
合計	3,632,661,972	1,451,570,278	2,181,091,694

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価格を表示しています。

<参考> 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(H13.3月)に示されているもので、地方公営企業法施行規則(総務省令)等を参考に設定されたものです。

## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	169,180,421
街路	76,643,917
公営住宅	13,484,074
小学校	
中学校	
その他	228,500,260
合計	487,808,672

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しています。

## 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総務費	13,563,321	1,006,725	649,423	755,566	866,702	491,877
民生費	55,543,600	3,404,493	1,996,740	2,468,915	2,685,266	2,074,369
衛生費	27,492,322	1,877,694	904,252	1,117,825	682,804	864,897
労働費	269,581	33,159	17,580			
農林水産業費	492,438,758	22,240,353	16,863,157	16,055,275	15,472,193	12,953,037
商工費	24,824,324	840,301	661,011	1,238,902	583,194	1,081,305
土木費	435,272,971	22,252,299	20,649,823	21,780,152	19,075,393	17,397,199
消防費						
警察費	95,270	14,035	6,274	6,274	6,274	6,274
教育費	52,364,777	3,168,163	2,655,243	1,888,418	996,535	344,013
その他						
合計	1,101,864,924	54,837,222	44,403,503	45,311,327	40,368,361	35,212,971

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を県が所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していません。ただし、これらの支出も県に関連のあるストック情報ですので、附属書類としてとりまとめ表示しています。

なお、この補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

補助金・負担金等計算表

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額			
	補助事業	単独事業	直轄事業等	合計
総務費	3,435,715	9,892,341	235,265	13,563,321
民生費	24,522,134	25,368,680	5,652,786	55,543,600
衛生費	6,034,449	21,349,500	108,373	27,492,322
労働費	131,068	136,513	2,000	269,581
農林水産業費	327,122,595	149,570,284	15,745,879	492,438,758
商工費	3,003,342	21,803,162	17,820	24,824,324
土木費	5,112,785	57,551,616	372,608,570	435,272,971
消防費				
警察費		95,270		95,270
教育費	949,541	42,567,089	8,848,147	52,364,777
その他				
合計	370,311,629	328,334,455	403,218,840	1,101,864,924

## 3 バランスシート（P.1）の作成方法

### 基本的な前提

#### 1 対象とする会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、総務省が毎年取りまとめている全国の地方公共団体の地方財政状況調査（以下「決算統計」といいます。）において、統計上全国の比較を行うため、地方公共団体における一般会計といくつかの特別会計を加えて統一的に用いられる会計区分です。

高知県の場合、具体的には次の会計を合わせたものとなります。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 災害救助基金特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 中小企業近代化資金助成事業特別会計
- ・ 農業改良資金助成事業特別会計
- ・ 県営林事業特別会計
- ・ 林業改善資金及び国産材産業振興資金助成事業特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- ・ 高等学校等奨学金特別会計

#### 2 決算統計上のデータの活用

電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いています。

#### 3 流動と固定の区分の考え方（「1 年基準」による区分）

流動・固定の区別は「1 年基準」によることとしています。「1 年基準」とは、資産及び負債を流動・固定に分類するに当たり、バランスシートの基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

#### 4 固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分は固定資産と固定負債で占められています。このため、企業等のバランスシートの表示とは逆に、固定資産と固定負債をまず表示し、次いで流動資産と流動負債を表示しています。

#### 5 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日である平成 16 年 3 月 31 日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### 勘定科目等の説明

#### [ 資産の部 ]

##### 1 有形固定資産

###### (1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税金などの額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として計上しています。普通建設事業費の把握は、昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しました。

普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

(2) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートではなく、「行政コスト計算書」(P.12)の移転支的コストに計上しています。

なお、これらの支出に関する情報もストックに関連する情報となりますので、バランスシートの本表には計上しませんが、附属書類によりこれまでの累計額を明らかにしています(P.5~6)。

(3) 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、地方公営企業法施行規則等を参考に設定された耐用年数(P.3<参考>参照)に基づいて、定額法による減価償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

## 2 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出えん金も出資とみなして計上しています。

(2) 貸付金

貸付金は1年基準(上記-3)によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

(3) 基金

県が設置する基金のうち、あらかじめ条例で使用目的などが限定されているなど流動性が低いものを「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」に区分して計上しています。

## 3 流動資産

(1) 現金・預金

県が設置する基金のうち、流動性が高く、財政運営上の調整手段として活用しているものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

(2) 未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

## [ 負債の部 ]

### 1 固定負債

(1) 地方債

年度末の県債残高から翌年度に予定される元金償還額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

本県には該当がありませんが、総務省方式では次のものを計上することになっています。

物件の購入等

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされています。

債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものを、計上することとされています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職(定年や勸奨ではなく、自己都合などによる退職)したと仮定し、必要となる退職手当の支給額を計上しています(実際に年度末に退職した職員の退職手当の支給額は除く)。

## 2 流動負債

### (1) 翌年度償還予定額

県債（県の借金）の年度末残高のうち、翌年度に予定される元金償還額を計上しています。

### (2) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

## [ 正味資産 ]

### 1 国庫支出金

借方 [ 資産の部 ] のうち、次の経費に充てられた昭和 44 年度以降の国庫支出金の累計額を計上しています。

- ・普通建設事業費
- ・投資及び出資金
- ・貸付金
- ・基金

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

### 2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

#### 欄外の注記についての説明

物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なものを計上しています。

利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

## 4 平成15年度普通会計バランスシートの概要

P.7~9のような基準で作成した高知県の平成15年度末時点の普通会計バランスシートの概要は、以下のとおりです。

借方 今持っている全ての財産	貸方 財産をつくるための財源の状況
<b>「資産の部」(財産)</b>	<b>「負債の部」(今後払っていく借金)</b>
1 有形固定資産 2兆1,811億円 (土地や建物)	1 固定負債 8,588億円 (今後払っていく借金から来年返済しなければならない ものを除いた総額)
2 投資等 1,007億円 (株券や貸したお金)	2 流動負債 736億円 (来年必ず返済しなければならない借金)
3 流動資産 632億円 (現金や貯金)	
	-----
	負債合計 9,324億円 (今後払っていく借金の合計)
	<b>「正味資産の部」(これまでに払ってきたお金)</b>
	1 国庫支出金 7,756億円 (国からの補助金)
	2 一般財源等 6,370億円 (県民の皆さんからの税金など)
	-----
	正味資産合計 1兆4,126億円 (これまでに払ってきたお金の合計)
<b>財産の合計 2兆3,450億円</b>	<b>財産を作るための財源の合計 2兆3,450億円</b>

### < 内容説明 >

#### 1 借方

昭和44年度から平成15年度までの35年間に高知県が形成した資産の残高は、普通会計ベースで2兆3,450億円です。

内訳は、土地、建物、道路、港湾施設などの有形固定資産が2兆1,811億円、出資・貸付や特定の目的のための基金などの投資等が1,007億円、財政調整基金や歳計現金などの流動資産が632億円になっています。

#### 2 貸方

これらの資産のうち、主として有形固定資産を取得するために県が負うこととなった負債の総額は9,324億円で、資産総額の39.8%に当たります。

資産と負債の差額を、このバランスシートでは「正味資産」と呼んでいます。これは、国からの補助金や県民の皆さんに納めていただいた税金などをもとにこれまで支払った額の合計であり、その総額は、1兆4,126億円です。

つまり、高知県が昭和44年度から平成15年度までの35年間に2兆3,450億円の財産を築き、今までに1兆4,126億円は支払いを終えましたが、今後9,324億円を支払っていかねばならないということになります。

## 5 バランスシートを用いた財務分析

### 1 社会資本形成の世代間負担

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されたものの比率を下の表に「社会資本負担比率」として示しました。

正味資産は主にいままでの世代の負担により形成された社会資本の額を指していますので、この比率は今までの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であると言えます。

本県の数値は、14年度に比べ、1.6%悪化しています。これは14年度に引き続き、国から財源保障されるべき地方交付税の原資が不足していることなどから、臨時財政対策債（いわゆる赤字地方債）の発行規模が増大したことにより、地方債の発行が増加したことが主な要因です。

（単位：百万円、%）

項目	平成14年度(A)	平成15年度(B)	差(B-A)
有形固定資産合計(a)	2,174,703	2,181,092	6,389
正味資産合計(b)	1,444,183	1,412,602	31,581
社会資本負担比率(b/a)	66.4	64.8	1.6

### 2 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率が高いほど、資本的支出に重点をおいてきたこととなります。

（単位：百万円、年）

項目	平成14年度(A)	平成15年度(B)	差(B-A)
歳入合計(a)	567,133	536,405	30,728
資産合計(b)	2,350,628	2,344,958	5,670
予算額対資産比率(b/a)	4.14	4.37	0.23

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の割合を行政目的別にみると、分野ごとの資産形成の比重が把握できます。本県では土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

（単位：百万円、%）

	平成14年度		平成15年度	
	金額	割合	金額	割合
総務費	28,453	1.31	27,295	1.25
民生費	10,559	0.49	10,054	0.46
衛生費	4,768	0.22	4,598	0.21
労働費	1,235	0.06	1,217	0.06
農林水産業費	470,260	21.62	467,546	21.44
商工費	11,994	0.55	11,458	0.52
土木費	1,465,986	67.41	1,480,034	67.86
警察費	37,233	1.71	36,314	1.66
教育費	143,287	6.59	141,714	6.50
その他	928	0.04	862	0.04
合計	2,174,703	100.00	2,181,092	100.00

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

6 平成15年度普通会計行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

P.14～15参照

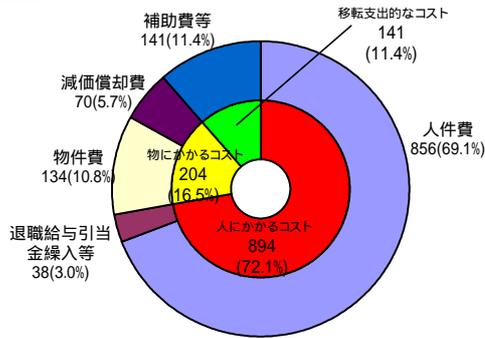
(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1 人にか かるコ スト	(1)人件費	129,865,495	31.4%	855,924	6,665,875	3,885,022	3,994,186	623,044	8,246,830	1,158,995	5,171,198	17,337,919	81,926,502				
	(2)退職給与引当金繰入等	12,859,547	3.1%	37,987	797,430	545,715	578,316	69,858	1,294,648	167,668	1,136,322	1,152,108	7,079,495				
	小 計	142,725,042	34.5%	893,911	7,463,305	4,430,737	4,572,502	692,902	9,541,478	1,326,663	6,307,520	18,490,027	89,005,997				
2 物にか かるコ スト	(1)物件費	18,935,214	4.6%	133,396	3,914,718	1,029,634	944,186	190,027	1,945,965	576,462	1,784,923	2,414,164	5,980,030		21,709		
	(2)維持補修費	5,294,392	1.3%		191,978	2,226			81,913	4,623	3,737,979	887,592	388,081				
	(3)減価償却費	98,748,561	23.9%	70,170	1,436,328	651,962	312,484	99,832	29,582,973	651,017	60,215,246	2,087,140	3,641,409				
	小 計	122,978,167	29.8%	203,566	5,543,024	1,683,822	1,256,670	289,859	31,610,851	1,232,102	65,738,148	5,388,896	10,009,520		21,709		
3 移転支 出的な コスト	(1)扶助費	11,592,807	2.8%			9,752,378	1,720,618						119,811				
	(2)補助費等	71,678,026	17.3%	141,434	5,359,919	21,186,277	20,212,245	1,084,278	4,742,804	3,129,145	501,931	131,270	5,161,318	432		10,026,973	
	(3)繰上金	447,937	0.1%								447,937						
	(4)普通選挙事業費 (他団体等への補助金等)	35,212,971	8.5%		491,877	2,074,369	864,897		12,953,037	1,081,305	17,397,199	6,274	344,013				
	小 計	118,931,741	28.7%	141,434	5,851,796	33,013,024	22,797,760	1,084,278	17,695,841	4,210,450	18,347,067	137,544	5,625,142	432		10,026,973	
4 その他 のコス ト	(1)災害復旧事業費	9,854,584	2.4%											9,854,584			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子分のみ)	18,460,344	4.5%												18,460,344		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	417,758	0.1%														417,758
	小 計	28,732,686	7.0%												9,854,584	18,460,344	
行政コスト	413,367,636		1,238,911	18,858,125	39,127,583	28,626,932	2,067,039	58,848,170	6,769,215	90,392,735	24,016,467	104,640,659	9,855,016	18,482,053	10,026,973	417,758	
(構成比率)			0.3%	4.6%	9.5%	6.9%	0.5%	14.2%	1.6%	21.9%	5.8%	25.3%	2.4%	4.5%	2.4%	0.1%	

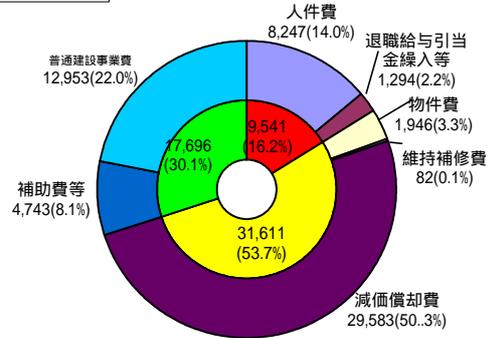
1 使用料・手数料等	b	22,783,517		158	2,503,248	1,367,989	500,299	76,989	2,679,486	1,770,626	8,478,169	1,165,013	3,225,115	7,193	994,039	15,193	
b / a		5.5		0.0	13.3	3.5	1.7	3.7	4.6	26.2	9.4	4.9	3.1	0.1	5.4	0.2	
2 国庫(県)支出金	c	70,816,088			1,379,735	8,959,219	1,552,680	157,017	11,860,563	252,707	13,217,240	251,921	26,026,768	6,942,337	215,901		
c / a		17.1			7.3	22.9	5.4	7.6	20.2	3.7	14.6	1.0	24.9	70.4	1.2		
3 一般財源	d	248,031,075															
d / a		60.0															
収入 (b + c + d)	e	341,630,680															
4 正味資産 国庫支出金償却額		35,854,221															
期首一般財源等		672,898,824															
差引 (e - a + 1)		35,882,735															
一般財源増減額		637,016,089															
期末一般財源等																	

「使用料・手数料等」・・・ 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 「一般財源」・・・・・・・ 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

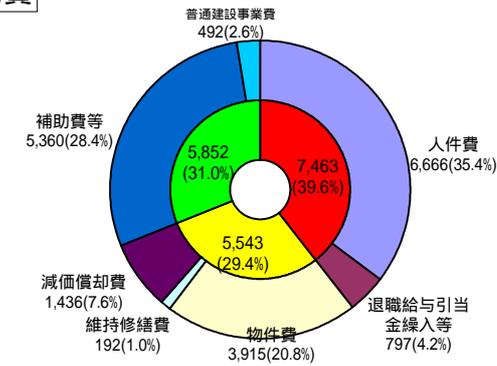
### 議会費



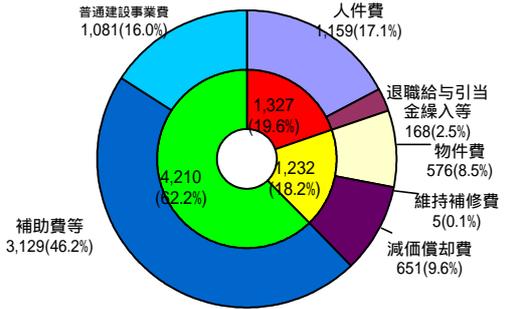
### 農林水産業費



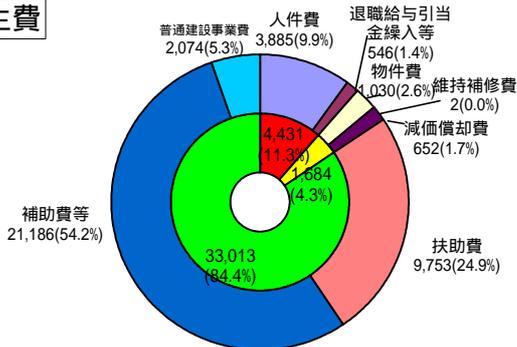
### 総務費



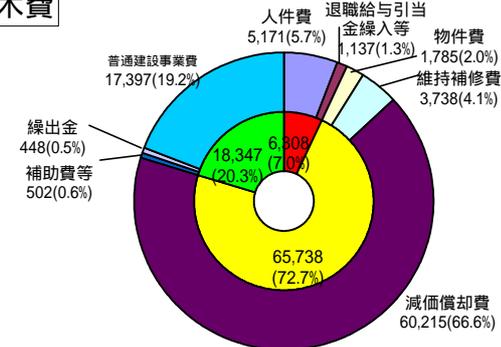
### 商工費



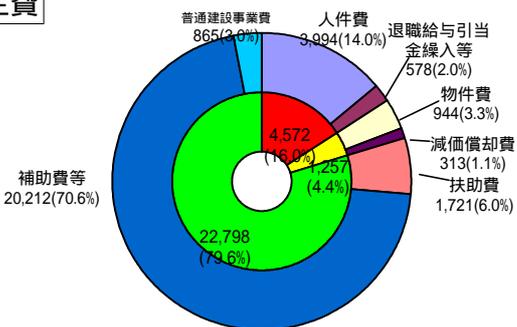
### 民生費



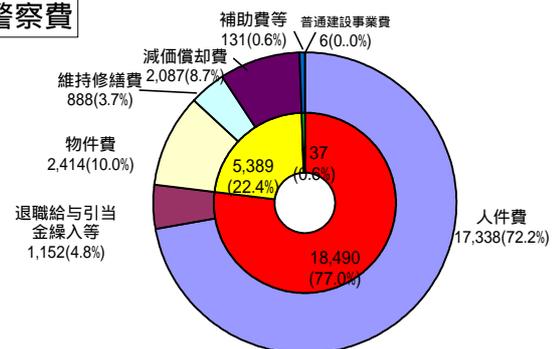
### 土木費



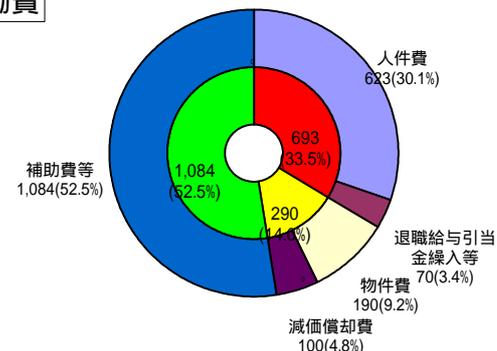
### 衛生費



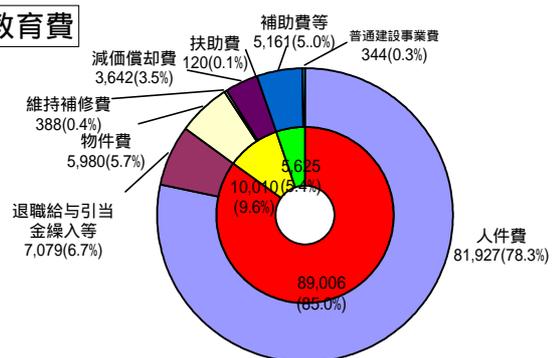
### 警察費



### 労働費



### 教育費



## 7 行政コスト計算書（P.12）の作成方法

### 基本的前提

#### 1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。（P.7 参照）

#### 2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（この部分はP.1のバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えた額を計上しています。

#### 3 行政コストの分類

行政の分野別による性質別経費の内訳を示すため、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

性質別経費：「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に大きく四分類

#### 4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発生主義的な見地からこれにより難しい場合には、県の歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

### 分類項目等の説明

#### [ 行政コスト ]

##### 1 人にかかるコスト

###### (1) 人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

###### (2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職給与引当金の増加額などを計上しています。具体的には、退職給与引当金の当該年度末と前年度末との差額及び当該年度の退職手当支払額を計上しています。

##### 2 物にかかるコスト

###### (1) 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。（ただし、維持修繕費、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に係るものは除いています。）

###### (2) 維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上しています。

###### (3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

##### 3 移転支出的なコスト

###### (1) 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

## (2) 補助費等

普通建設事業費や人件費以外の市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。  
なお、「諸支出金」欄には、県税の一定割合を市町村に交付している交付金（利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金）の合計額を計上しています。

## (3) 繰出金

普通会計から他の会計への繰出金を計上しています。（定額運用基金への繰出金など、バランスシートで経理しているものは含んでいません。）

## (4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上していない、市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

## 4 その他のコスト

### (1) 災害復旧費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

### (2) 失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

### (3) 公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

元金償還については、バランスシート上で経理しています。（P.8〔負債の部〕2（1）参照）

### (4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上する部分ですが、本県には該当がありません。

### (5) 不納欠損額

バランスシートに計上された未収金のうち、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

## 〔収入項目〕

### 1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）の合計額を計上しています。

### 2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

### 3 一般財源等

「一般財源」とは、あらかじめ使いみちの決められていない財源のことで、ここには地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

### 4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（緊急地域雇用創出特別基金、中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

### 5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

### 6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

## 8 平成15年度普通会計行政コスト計算書(P.12)の概要

P.14～15の基準で作成した平成15年度の高知県の行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。  
 行政コスト4,134億円に対し、収入が3,775億円、差し引きが359億円となっています。すなわち、収入が不足したことになりますが、これは地方交付税が不足しているためにその代替財源として発行が認められている臨時財政対策債など、いわゆる赤字地方債の発行額が増加したことによるもので、バランスシート上は負債として計上しています。

支出項目	1 人にかかるコスト(職員の給料や退職金)		1,427億円	
	人件費	1,299億円		
	退職給与引当金	128億円		
	2 物にかかるコスト		1,230億円	
	(文房具や備品などの購入費、施設の維持のための費用、県有施設の減価償却費など)			
	物件費	189億円		
	維持補修費	53億円		
	減価償却費	988億円		
	3 移転支的的なコスト		1,189億円	
	(お年寄り、各種事業者、市町村に対する補助金など)			
	扶助費	116億円		
	補助費等	717億円		
	繰出金	4億円		
	普通建設事業費(他団体の補助金等)	352億円		
4 その他のコスト		288億円		
(災害によって壊れた施設の修理費、借金の利息など)				
災害復旧費	99億円			
公債費(利息のみ)	185億円			
不納欠損額	4億円			
	行政コスト(行政活動に使ったお金)	合計	4,134億円	(A)
	(行政活動に使ったお金)			
収入項目	1 使用料・手数料等	228億円		
	(施設を使うときの使用料、市町村から納付されたお金など)			
	2 国庫支出金	708億円		
	(国からの補助金)			
3 一般財源	2,480億円			
(県民の皆さんからの税金、地方交付税など)				
	収入合計(行政活動に伴い入ってきたお金)		3,416億円	(B)
	正味資産国庫支出金償却額		359億円	(C)
	(県有施設の価値減少に伴う、財源に充てられている国庫補助金の減少)			
差引				
(B - A + C)			359億円	

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかか るコスト	(1)人件費	159,550	31.4%	1,052	8,190	4,773	4,907	765	10,132	1,424	6,353	21,301	100,653				
	(2)退職給与引当金繰入等	15,799	3.1%	47	980	670	711	86	1,590	206	1,396	1,415	8,698				
	小計	175,349	34.5%	1,099	9,170	5,443	5,618	851	11,722	1,630	7,749	22,716	109,351				
2 物にかか るコスト	(1)物件費	23,263	4.6%	164	4,810	1,265	1,160	233	2,390	708	2,193	2,966	7,347		27		
	(2)維持修繕費	6,505	1.3%		236	3			101	6	4,592	1,090	477				
	(3)減価償却費	121,320	23.9%	86	1,764	801	384	123	36,345	800	73,979	2,565	4,473				
小計	151,088	29.8%	250	6,810	2,069	1,544	356	38,836	1,514	80,764	6,621	12,297		27			
3 移転出 的な コスト	(1)扶助費	14,243	2.8%			11,982	2,114						147				
	(2)補助費等	88,062	17.3%	174	6,585	26,029	24,832	1,332	5,827	3,844	617	161	6,341	1		12,319	
	(3)繰出金	550	0.1%								550						
	(4)普通徴収事業費 (他団体等への補助金等)	43,262	8.5%		604	2,548	1,063		15,913	1,329	21,374	8	423				
	小計	146,117	28.7%	174	7,189	40,559	28,009	1,332	21,740	5,173	22,541	169	6,911	1		12,319	
4 その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	12,107	2.4%											12,107			
	(2)失業対策事業費																
	(3)公債費(利子のみ)	22,680	4.5%												22,680		
	(4)債務負担行為繰入																
	(5)不納欠損額	513	0.1%														513
小計	35,300	7.0%												12,107	22,680		513
行政コスト	507,854		1,523	23,169	48,071	35,171	2,539	72,298	8,317	111,054	29,506	128,559	12,108	22,707	12,319	513	
(構成比率)			0.3%	4.6%	9.5%	6.9%	0.5%	14.2%	1.6%	21.9%	5.8%	25.3%	2.4%	4.5%	2.4%	0.1%	

1 使用料・手数料等	27,991		0	3,075	1,681	615	95	3,292	2,175	10,416	1,431	3,962	9	1,221	19	
b/a	5.5		0.0	13.3	3.5	1.7	3.7	4.6	26.2	9.4	4.9	3.1	0.1	5.4	0.2	
2 国庫(県)支出金	87,003			1,695	11,007	1,908	193	14,572	310	16,238	310	31,976	8,529	265		
c/a	17.1			7.3	22.9	5.4	7.6	20.2	3.7	14.6	1.0	24.9	70.4	1.2		
3 一般財源	304,726															
d/a	60.0															
収入(b+c+d)	419,720															
4 正味資産	44,049															
国庫支出金償却額	826,709															
差引(e-a+f)	44,085															
一般財源増減額	782,624															
期末一般財源等																

「使用料・手数料等」・・・ 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入  
 「国庫」…………… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

## 9-2 行政コスト対有形固定資産比率

P.20参照

(単位:千円)

	総額	うち総務費	うち民生費	うち衛生費	うち労働費	うち農林水産業費	うち商工費	うち土木費	うち警察費	うち教育費
人にかかるコスト(A)	142,725,042	7,463,305	4,430,737	4,572,502	692,902	9,541,478	1,326,663	6,307,520	18,490,027	89,005,997
物にかかるコスト	122,978,167	5,543,024	1,683,822	1,256,670	289,859	31,610,851	1,232,102	65,738,148	5,388,896	10,009,520
移転支出的なコスト	118,931,741	5,851,796	33,013,024	22,797,760	1,084,278	17,695,841	4,210,450	18,347,067	137,544	5,625,142
その他	28,732,686									
行政コスト	413,367,636	18,858,125	39,127,583	28,626,932	2,067,039	58,848,170	6,769,215	90,392,735	24,016,467	104,640,659
有形固定資産の額 (B) (P1参照)	2,181,091,694	27,295,343	10,054,180	4,598,256	1,216,701	467,545,568	11,458,063	1,480,033,511	36,314,221	141,714,283
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合(A)/(B)	6.54%	27.34%	44.07%	99.44%	56.95%	2.04%	11.58%	0.43%	50.92%	62.81%

9-3 収入項目対行政コスト比率(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

P.20参照

(単位:千円)

	総額	うち総務費	うち民生費	うち衛生費	うち労働費	うち農林水産業費	うち商工費	うち土木費	うち警察費	うち教育費
人にかかるコスト	142,725,042	7,463,305	4,430,737	4,572,502	692,902	9,541,478	1,326,663	6,307,520	18,490,027	89,005,997
物にかかるコスト	122,978,167	5,543,024	1,683,822	1,256,670	289,859	31,610,851	1,232,102	65,738,148	5,388,896	10,009,520
移転支出的なコスト	118,931,741	5,851,796	33,013,024	22,797,760	1,084,278	17,695,841	4,210,450	18,347,067	137,544	5,625,142
その他	28,732,686									
行政コスト a	413,367,636	18,858,125	39,127,583	28,626,932	2,067,039	58,848,170	6,769,215	90,392,735	24,016,467	104,640,659
使用料・手数料等 b	22,783,517	2,503,248	1,367,989	500,299	76,989	2,679,486	1,770,626	8,478,169	1,165,013	3,225,115
b/ a	5.5	13.3	3.5	1.7	3.7	4.6	26.2	9.4	4.9	3.1
国庫支出金 c	70,816,088	1,379,735	8,959,219	1,552,680	157,017	11,860,563	252,707	13,217,240	251,921	26,026,768
c/ a	17.1	7.3	22.9	5.4	7.6	20.2	3.7	14.6	1.0	24.9
一般財源 d	248,031,075	14,975,142	28,800,375	26,573,953	1,833,033	44,308,121	4,745,882	68,697,326	22,599,533	75,388,776
d/ a	60.0	79.4	73.6	92.9	88.7	75.2	70.1	76.0	94.1	72.0

## 9 行政コスト計算書を用いた財務分析

### 1 県民1人当たり行政コスト計算書(P.17)

行政コスト計算書の「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの各項目の県民1人当たりの額を算出することで、総務費、民生費など各費目にいくらの金額がかかっているかがわかりやすくなります。

15年度の県民1人当たりの行政コスト計算書によれば、以下の順にコストがかかっています。

教育費	128,559円(25.3%)
土木費	111,054円(21.9%)
農林水産業費	72,298円(14.2%)

また、平成15年度には県民1人当たり22,680円の公債費(利子分のみ)の負担があったことがわかります。

### 2 行政コスト対有形固定資産比率(P.18)

主に資産と一体となったサービス分野では、性質別の行政コストのうち、「人にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの人的なコストがかけられているのかがわかります。

本県の行政コスト対有形固定資産比率を見ると環境対策などの衛生費が99.44%と最も高く、労働集約型の行政サービスであることがわかります。次いで教育費62.81%、警察費50.92%の順となっています。

一方、土木費は0.43%と最も低くなっています。土木費に関する有形固定資産には道路橋りょうなどが多く存在するのに対し、コストのわりには労働力を必要としない行政サービスであることがわかります。

### 3 収入項目対行政コスト比率(P.19)

目的別の項目ごとにコストと収入の比率をみることにより、その分野の行政コストがサービスの受益者からの使用料、手数料などによってどの程度まかなわれているかを把握することができます。

民生費を例にとってみますと、総額約391億円のコストに対して使用料・手数料等で約14億円、国庫支出金(国からの補助金)で約90億をまかなっているため、実際に県の負担(県民の税金などによる負担)となる一般財源の負担額は約288億円、率にして73.6%となっています。

10 平成15年度高知県全体のバランスシート(平成16年3月31日現在)

P.22参照

	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B	(調整後)
		公営企業会計								
		電気	工業用水道	病院	下水道	港湾	宅地造成	(小計)B		
<b>[資産の部]</b>										
1.有形固定資産										
(1) 繰上費	27,295,343								27,295,343	27,295,343
(2) 民生費	10,054,180								10,054,180	10,054,180
(3) 衛生費	4,598,256								4,598,256	4,598,256
(4) 労働費	1,216,701								1,216,701	1,216,701
(5) 農林水産業費	467,545,568								467,545,568	467,545,568
(6) 商工費	11,458,063								11,458,063	11,458,063
(7) 土木費	1,480,033,511								1,480,033,511	1,480,033,511
(8) 消防費										
(9) 警察費	36,314,221								36,314,221	36,314,221
(10) 教育費	141,714,283								141,714,283	141,714,283
(11) その他	861,568	5,069,727	12,055,780	21,201,076	23,684,541	11,223,802	41,119,857	114,354,783	115,216,351	115,216,351
合計	2,181,091,694	5,069,727	12,055,780	21,201,076	23,684,541	11,223,802	41,119,857	114,354,783	2,295,446,477	2,295,446,477
2.投資等										
(1) 投資及び出資金	32,038,020	2,616,094						2,616,094	34,654,114	34,654,114
(2) 貸付金	42,493,458	115,045						115,045	42,608,503	34,626,320
(3) 基金	26,191,134								26,191,134	26,191,134
(4) 退職手当組合積立金										
(5) その他		13,664	714	11,029				25,407	25,407	25,407
合計	100,722,612	2,744,803	714	11,029				2,756,546	103,479,158	95,496,975
3.流動資産										
(1) 現金・預金	53,637,684	2,374,899	214,370	2,364,869	383,883	4,807	2,624	5,345,452	58,983,136	59,989,465
(2) 未収金	9,506,150	133,579	22,764	4,131,944				4,288,287	13,794,437	12,362,988
(3) その他		125		159,603				159,728	159,728	159,728
合計	63,143,834	2,508,603	237,134	6,656,416	383,883	4,807	2,624	9,793,467	72,937,301	72,512,181
4.繰延勘定										
				715,658				715,658	715,658	715,658
<b>資産合計</b>	<b>2,344,958,140</b>	<b>10,323,133</b>	<b>12,293,628</b>	<b>28,584,179</b>	<b>24,068,424</b>	<b>11,228,609</b>	<b>41,122,481</b>	<b>127,620,454</b>	<b>2,472,578,594</b>	<b>2,464,171,291</b>
<b>[負債の部]</b>										
1.固定負債										
(1) 地方債	721,565,780	1,255,050	3,795,508	16,951,022	4,481,838	7,607,833	11,791,700	45,882,951	767,448,731	767,448,731
(2) 債務負担行為										
(3) 引当金	137,234,890	466,986	43,406					510,392	137,745,282	137,745,282
(うち 退職給与引当金)	137,234,890	15,317	2,569					17,886	137,252,776	137,252,776
( その他の引当金)		451,669	40,837					492,506	492,506	492,506
(4) 他会計借入金			3,517,409			387,106	3,902,080	7,806,595	7,806,595	167,607
(5) その他										
合計	858,800,670	1,722,036	7,356,323	16,951,022	4,481,838	7,994,939	15,693,780	54,199,938	913,000,608	905,026,406
2.流動負債										
(1) 翌年度償還予定額	73,555,081	70,900	123,413	695,991	250,687	501,655	3,019,170	4,661,816	78,216,897	78,216,897
(2) 翌年度繰上充用金										
(3) 他会計借入金			7,981					7,981	7,981	
(4) その他		138,075	19,454	10,146,202				10,303,731	10,303,731	9,878,611
合計	73,555,081	208,975	150,848	10,842,193	250,687	501,655	3,019,170	14,973,528	88,528,609	88,095,508
<b>負債合計</b>	<b>932,355,751</b>	<b>1,931,011</b>	<b>7,507,171</b>	<b>27,793,215</b>	<b>4,732,525</b>	<b>8,496,594</b>	<b>18,712,950</b>	<b>69,173,466</b>	<b>1,001,529,217</b>	<b>993,121,914</b>
<b>[正味資産の部]</b>										
<b>正味資産合計</b>	<b>1,412,602,389</b>	<b>8,392,122</b>	<b>4,786,457</b>	<b>790,964</b>	<b>19,335,899</b>	<b>2,732,015</b>	<b>22,409,531</b>	<b>58,446,988</b>	<b>1,471,049,377</b>	<b>1,471,049,377</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>2,344,958,140</b>	<b>10,323,133</b>	<b>12,293,628</b>	<b>28,584,179</b>	<b>24,068,424</b>	<b>11,228,609</b>	<b>41,122,481</b>	<b>127,620,454</b>	<b>2,472,578,594</b>	<b>2,464,171,291</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

12,671,810

債務保証又は損失補償に係るもの

31,783,436

利子補給等に係るもの

13,298,926

## 1 1 高知県全体のバランスシート（P.21）の作成方法

### 1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 病院事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾整備事業特別会計
- ・ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計

また、普通会計に含まれない、県が過疎地域の市町村に代わって行う下水道整備事業も対象となります。

### 2 対象年度

平成15年度を対象年度とし、平成16年3月31日を作成基準日とします。ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに処理したものとみなしています。

### 3 作成方式

すべての会計を並べて並記する並記方式を基本とし、単純合計及び純計（会計間の重複を調整したものを）を参考に示してあります。純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金、借入金については、相殺しています。

病院事業会計、工業用水道事業会計、電気事業会計の3つの会計は、もともと企業的な会計手法を用いた「公営企業会計」であり、個別の会計ごとにバランスシートが作成されていますので、既存のデータを活用しています。その他については、原則として、普通会計バランスシートの作成基準（P.7～9）に準じています。

### 4 基礎データ

毎年度総務省に報告している「地方公営企業決算状況調査」などの決算資料を基にして作成しています。そのため、県の会計単位ではなく、下水道、港湾、宅地造成など公営企業決算における会計単位で整理しています。

（公営企業決算）

（県の決算）

- ・ 下水道・・・・・・流域下水道事業特別会計
- ・ 港湾・・・・・・港湾整備事業特別会計の一部
- ・ 宅地造成・・・・・・港湾整備事業特別会計の一部  
流通団地及び工業団地造成事業特別会計

## 1 2 高知県全体のバランスシート（P.21）の概要

高知県では病院事業会計や電気事業・工業用水道事業会計などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。

これらを含めた県全体の資産、負債等の状況を示したバランスシートを作成したものがP.21の表です。このバランスシートにより、高知県の資産、負債等のストックの全体像が一覧性のある形で示され、資金の源泉とその用途を把握することができます。

下水道事業、病院事業などの公営企業会計を含めた県全体における総資産は、2兆4,642億円になります。そのうち、1兆4,711億円は支払いを終えています。9,931億円は今後支払っていく必要があります。

		普通会計	公営企業会計	純計
借方 今持っている 全ての 財産	<b>「資産の部」(財産)</b>			
	1 有形固定資産 (土地や建物)	2兆1,811億円	1,143億円	2兆2,955億円
	2 投資等 (株券や貸したお金)	1,007億円	28億円	955億円
	3 流動資産 (現金や貯金)	632億円	98億円	725億円
	4 繰延勘定 (地方消費税など)		7億円	7億円
	<b>財産の合計</b>	<b>2兆3,450億円</b>	<b>1,276億円</b>	<b>2兆4,642億円</b>
貸方 財産をつくる ための 財源の 状況	<b>「負債の部」(今後払っていく借金)</b>			
	1 固定負債 (今後払っていく借金の総額)	8,588億円	542億円	9,050億円
	2 流動負債 (来年必ず返済しなければならない借金)	736億円	150億円	881億円
	<b>負債合計 (今後払っていく借金の合計)</b>	<b>9,324億円</b>	<b>692億円</b>	<b>9,931億円</b>
	<b>「正味資産の部」 (これまでに払ってきたお金)</b>			
	国庫支出金や一般財源等 (国からの補助金)(県民の皆さんからの税金など)	1兆4,126億円	584億円	1兆4,711億円
	<b>正味資産合計 (これまでに払ってきたお金の合計)</b>	<b>1兆4,126億円</b>	<b>584億円</b>	<b>1兆4,711億円</b>
	<b>財産を作るための財源の合計</b>	<b>1兆4,126億円</b>	<b>584億円</b>	<b>1兆4,711億円</b>